

沖縄発の
クロスステック
XTech
サービス

ISCO

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

沖縄県委託事業

[平成31年度]
アジアITビジネス活性化推進事業

成果事例

沖縄からアジアへ向けたITサービス

LEQUIO
Power Technology

地元へ全力
au沖縄セラー
au沖縄セラー

Gold
Value
Creation
（株）ゴールドバリュークリエーション

感動のそばに、いつも。JTB

move

NO MARK Inc.

FUJITSU

Secure
Innovation

トキニライド



1 事業実施の背景

沖縄県は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、本県の情報通信産業が我が国とアジアを結ぶ「アジア有数の国際情報通信ハブの形成」を目指した施策に係る平成24年から令和3年度の基本方針を示す「おきなわSmart Hub構想」を策定しています。

これに基づき、首都圏とアジアを結ぶ大容量通信回線の新設や、公設民営のクラウドデータセンターの建設、県内データセンター間を直接接続する高速大容量のネットワーク基盤の3事業をパッケージとして取り組み、企業立地数の増加に繋げるとともに、日本有数のIT企業集積地としての沖縄県のITブランド力を高めています。

今後、沖縄がアジアにおける国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の情報通信関連企業や先進的な取り組みを展開している企業、人材が自発的に集積する誘因力を高める必要があります。

加えて、県では、平成27年9月にアジア経済戦略構想を策定し、今後、アジア諸国との連携強化のためのネットワーク形成等に取り組むとともに、情報通信産業の更なる高度化・多様化に向け、IT人材の育成やアジアビジネスを集積する中長期的のIT戦略を推進していくこととしています。

2 事業の目的及び内容

沖縄県では、県内IT企業と観光産業をはじめとする各種産業との連携・協業による新たなサービスの創出や県内IT企業が海外展開を目指すITサービスの開発を支援しています。

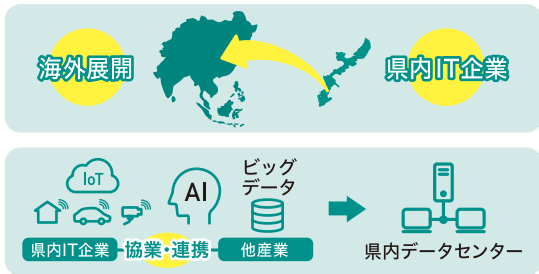
沖縄アジアITビジネス創出促進事業

●アジアITビジネスモデル部門

県内情報通信関連企業の「アジア地域をはじめとする海外展開」や「海外IT企業と県内IT企業の連携・協業による国内外双方向ビジネスの創出」を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発にかかる費用を補助しています。

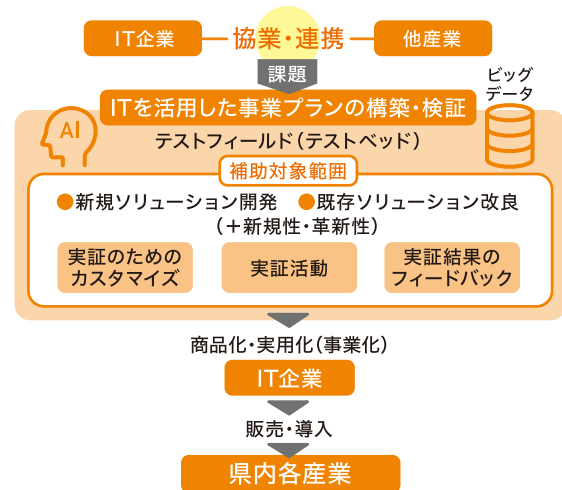
●他産業連携クラウド環境促進部門

県内情報通信関連企業が県内のデータセンターを活用し、かつ、AI、IoT、ビッグデータの技術を用いて観光産業や農林水産業等の他産業と連携・協業するクラウドサービスの創出にかかる費用を補助しています。



IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

県内産業の課題や市場ニーズを踏まえた新ビジネスを創出するため、情報通信関連企業と他産業が連携し、IT技術を活用した新サービス等の開発やその実現に向けた実証活動にかかる費用を補助しています。



[事業対象者]

- 沖縄県内に本社または主たる事業所を置く法人または、県内に本社あるいは事業所を有する法人が半数以上参加しているコンソーシアム。
コンソーシアムで応募を行う場合は、対象となる産業の法人格を持つ団体とコンソーシアムを組むことが望ましい。
(他産業連携クラウド環境促進部門は必須)
アジアITビジネスモデル部門に関しては、対象国の法人格を持つ団体等とコンソーシアムを組むことが望ましい。
- ITを活用し、新たなサービスを開発するに足る技術的 能力を有する法人またはコンソーシアム等。

[補助内容]

① 沖縄アジアITビジネス創出促進事業

- 補助対象：製品開発(改良・現地仕様等を含む)を実施するために直接必要な人件費及び事業費
- 補助額：1案件につき上限16,000千円
- 補助率：補助対象経費の2/3以内
- 補助期間：8カ月(平成31年7月～令和2年2月)※予定

② IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

- 補助対象：ITを活用したビジネスモデルの開発及び効果を検証するための実証活動に必要な人件費及び事業費
- 補助額：1案件につき上限10,000千円
- 補助率：補助対象経費の2/3以内
- 補助期間：8カ月(平成31年7月～令和2年2月)※予定

お問い合わせ

沖縄県 商工労働部 情報産業振興課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
TEL:098-866-2503

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館 4階)
TEL:098-953-8154

成果事例

1 沖縄アジアITビジネス創出促進事業

アジアITビジネスモデル部門



[レキオ・パワー・テクノロジー株式会社 × 株式会社リオ]

超音波エコーを用いた生活習慣判定「お腹ソムリエ」の開発 04

他産業連携クラウド環境促進部門



[沖縄セルラー電話株式会社 × 琉球飼料株式会社 × 株式会社プラズマ]

クラウドMQTT広域飼料管制システム 06



[株式会社ゴールドバリュークリエーション × 株式会社ユナイテッドコーポレーション]

リモートチェックインシステムと沖縄他産業連携プロジェクト 08

2 IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

感動のそばに、いつも。 [株式会社JTB沖縄 × 株式会社オプテージ]

O2Oデータドリブン観光プラットフォームによる顧客価値最大化 10



[アイ・ムーヴ株式会社 × 沖縄ツーリスト株式会社 × 株式会社ライズホールディングス]

レンタカー位置情報リアルタイム取得システム活用事業 12

NO MARK Inc. [NO MARK株式会社 × 株式会社かりゆし]

AIスマート・スピーカーによる
ホテル宿泊者の利便性向上とホテル業務の効率化 14



[株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング]

多言語音声翻訳端末による外国人患者向け県内病院支援事業 16



[株式会社セキュアインノベーション × 有限会社知念産業]

ミキサー車の故障予測・状態監視サービス 18



[合同会社トキニライド × 株式会社ハヤト・インフォメーション]

地域を見守る「ミマモライド」プロジェクト 20

超音波エコーで腹部の状態をチェックし、生活習慣を判定 超音波エコーを用いた生活習慣判定 「お腹ソムリエ」の開発

現在、超音波エコーは主に医療機器として流通していますが、今後はフィットネスジムやエステ、リラクゼーションなどヘルスケアの市場において、「生活習慣評価ツール」としての活用が期待できると考えられます。当社では、長年その分野の研究に携わってきた臨床検査技師と共同で、超音波エコーを使って腹部の脂肪や筋肉の状態を測り、各データから生活習慣を評価するアプリケーション「お腹ソムリエ」を開発。ダイエットサポートや生活習慣病予防を実現するツールとして、非医療市場への普及を図っていきます。

1 事業概要

専用ソフトをインストールしたパソコンに超音波エコーを接続し、腹部に当てて腹直筋と内臓脂肪を計測。そのデータをクラウドデータベースに格納し、計測判定者がオンライン上で判定を行って、食べ過ぎや運動不足といった生活習慣を10段階で評価します。本システムをフィットネスジムやエステなどに設置し、ダイエットや筋トレに取り組んでいる人に定期的な計測を促せば、体内の筋肉量や脂肪量の変化が目に見える形で把握でき、ダイエットやトレーニングのモチベーション維持につながります。また、健康診断会場などで使用すれば、「痩せていても内臓脂肪が多い」など、外見からは判断できない体内の健康状態が直感的にわかり、それまで健康管理に無頓着だった人にも関心を持たせることができます。本システムは現在、国内だけでなく台湾でも市場調査を進めています。



アプリイメージ図

2 事業の有効性

フィットネスジムやエステ等では、本システムの導入によって顧客満足度が高まり、業績の向上が見込めます。また、健康診断やイベント等で使用することにより、より幅広い層に対して生活習慣改善の動機付けが可能になり、その結果として生活習慣病の減少、さらには医療費の削減効果も期待できます。

3 事業のターゲット

台湾と日本で健康・痩身ビジネスを手がけるジムやエステ等に向け、集客ツールとして販売を進めます。また、慢性的な赤字に悩む全国の健康保険組合に対し、生活習慣病予防に役立つツールとしての導入を提案します。将来的には健康診断データと連携し、健康情報サービスとしての展開も図っていきます。



店舗向けUIイメージ図



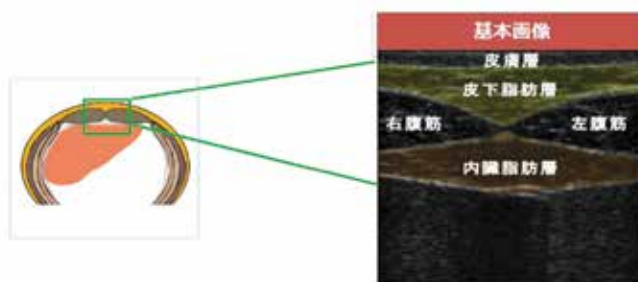
■ポータブル小型超音波エコープローブ

みぞおち付近にプローブをあてると…



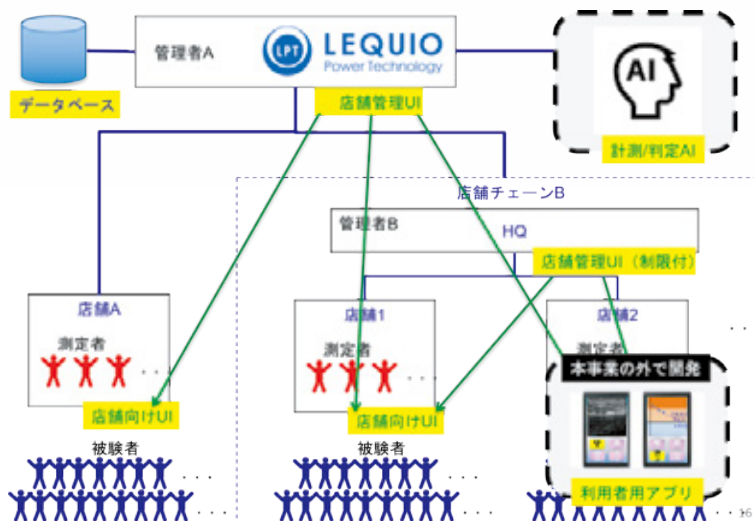
■腹囲断面図

皮下脂肪、腹直筋、内臓脂肪、肝臓が一覧できる。
腹直筋と内臓脂肪のレベルを測定することで生活習慣を判定することができる。



■プラットフォーム概念図

フィットネスジム等で行なう生活習慣指導が実施できているかどうかを時系列でみる事が可能なB to B to Cサービスのプラットフォームを開発。



構成企業

■レキオ・パワー・テクノロジー株式会社

企業概要

代表者 / CEO 河村 哲
事業内容 / ポータブル超音波エコー(ジェネリック)の活用による、セルフヘルスケアプロジェクト企画/推進
設立年月 / 2011年11月
住所 / 沖縄県那覇市西1丁目20番13号 たまきビル3階
TEL / 098-868-9500
担当者 / 中野 遼太郎
メールアドレス / nakano@lequiopower.com
Webサイト / <https://www.lequiopower.com/?lang=ja>

沿革

2011年11月 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社設立
2013年1月 スーダン共和国におけるDr.カープロジェクトに参加
2014年1月 発展途上国向けジェネリック医療機器事業開始
2015年1月 スーダン共和国における当社超音波画像診断装置を用いた妊産婦検診の普及実証事業が国際協力機構(JICA)による採択

2017年 3月 中小企業庁が発表した「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定
2018年 6月 経済産業省が主催するスタートアップ企業支援プログラム「J-Startup企業」に選定

■株式会社リオ

事業内容 / Webサービスの研究開発、企画、設計、開発、運営および受託
Webサイトの企画、設計、開発、運営および受託
モバイルアプリケーションの研究開発、企画、設計、販売、運営および受託
コンピュータソフトウェアの研究開発、企画、設計、販売および受託
コンピュータシステムに関するコンサルティング業務
経営に関するコンサルティング業務
業務改善に関するコンサルティング業務
人材の採用、育成に関するコンサルティング業務
動画を利用した教材の企画、設計、販売、運営および受託
住所 / 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目25番9号 第一堀内ビル3階
TEL / 052-433-2217

地元に全力!

au 沖縄セルラー

沖縄セルラー電話株式会社

琉球飼料

琉球飼料株式会社

×

PLAZMA Inc. 株式会社プラズマ

飼料タンクの残量をクラウドで管理し、受発注業務を省力化

クラウドMQTT 広域飼料管制システム

畜産業において、飼料タンクの残量管理と餌の発注は、もっとも重要な作業の一つです。しかし現状では、これらの作業が熟練作業員の勤と経験に委ねられているため、超過労働や発注忘れ、発注ミスが起きやすく、生産者と飼料会社の体力低下を招いています。本事業では飼料タンクにセンサーを取り付け、飼料の残量を定期的に自動確認するとともに、そのデータをクラウドで集中管理するシステムを構築。生産者と飼料会社がデータを共有することで、適切なタイミングでの受発注が可能になり、双方の業務効率化が実現します。

1 事業概要

養鶏所の飼料タンクにIoTセンサーノードを取り付け、1時間に1回のペースで残量を計量し、クラウドデータベースに送信。飼料会社と生産者は、そのデータをパソコンやスマホ、ガラケー等で確認し、飼料の受発注を行います。従来は生産者が飼料の残量をタンクごとに確認し、電話やFAXで飼料会社に発注していましたが、この方法では発注忘れや発注ミスが起きやすい。発注作業そのものにもかなりの時間がかかり、双方にとって大きな負担となっていました。本システムを導入すると、飼料会社でもタンクの残量をリアルタイムで確認でき、生産者に発注を促せるようになりますし、残量が一定量を切ったときにはアラートが表示されるので、発注漏れが発生しません。また、必要な飼料の種類と量も自動で確認できるため、発注ミスが生じなくなり、発注作業にかかる時間も激減します。

2 事業の有効性

飼料の残量確認が自動化されることで、生産者は労働時間が短縮でき、発注の漏れやミスも防げます。一方、飼料会社は「いつ、どのくらい発注があるか」が予測できるので、生産や配送の効率が上がり、共に生産性が向上します。その結果、安心安全な県産産物を、より多くの消費者に届けられるようになります。

3 事業のターゲット

次年度はまず琉球飼料の直営ファームと、同社が飼料を販売している生産者に対し、本システムの販売を進めます。近い将来には県内すべてのファームに導入を図り、その後は全国へと展開していきます。ITを活用して畜産業の過酷な現場を変革し、持続可能性の高いホワイトカラー・アグリの実現を目指します。

沖縄 CRP コンソーシアムの強み

沖縄セルラー

通信インフラ
全国ネットワーク連携

琉球飼料

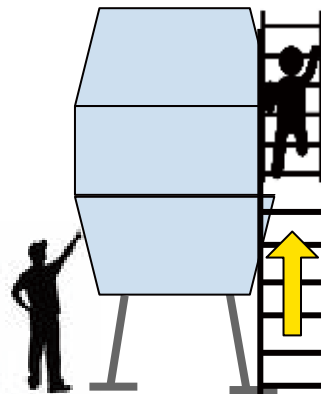
現場課題の明確化
フィールドからの
生きたフィードバック

プラズマ

IoTとクラウド活用
現場での実験・実装

現場の課題

現 状	本事業の目標
経験と勤に依存 事業継承困難	ビッグデータ集積・活用
手配ミス頻発	中央管制による手配在庫の 随時双方共有
長時間労働	見回り軽減



○長時間労働の温床

経験と勤に頼った業務
ノウハウの属人化
他に代わる者が不在
若年層の役割が低下
高所危険作業

人手不足の連鎖

ISCOハンズオン支援内容

●遂行状況の確認・助言

●事業報告の確認・助言

●産業ニーズの収集・分析

●モデルのブラッシュアップ



目指す未来

飼料消費量やその変化の把握
 = 食欲・健康：生育指標ビッグデータ利活用
 → 比較実験の指標と販促エビデンス確保

構成企業

■ 沖縄セルラー株式会社

企業概要

代表者 / 代表取締役社長 湯浅 英雄
 事業内容 / 電気通信事業 携帯電話サービスの提供
 設立年月 / 1991年6月1日
 住所 / 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
 TEL / 098-869-1001
 担当者 / 金城 敏明
 メールアドレス / koukyou-g@au-mobile.com
 Webサイト / https://www.au.com/okinawa_cellular/biz/

沿革

1992年10月 携帯・自動車電話サービス開始
 1997年 4月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 2017年 9月 沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社を新設分割により設立

■ 琉球飼料株式会社

事業内容 / 飼料の製造及び販売、畜産物販売
 住所 / 沖縄県浦添市字港川1495番地3
 TEL / 098-877-6363

■ 株式会社プラズマ

事業内容 / 情報通信産業
 住所 / 沖縄県糸満市西崎6丁目16番16号
 TEL / 050-5534-0519



株式会社ゴールドバリュークリエーション



株式会社ユナイテッドコーポレーション

多言語に対応し宿泊施設のフロント業務をサポート リモートチェックインシステムと 沖縄他産業連携プロジェクト

インバウンドの増加に伴い、沖縄県内では中小規模宿泊施設の需要が増えていますが、人手が足りない、多言語対応が困難といった事情により、施設はあっても稼働できていないケースが多々見られます。本事業では、不動産業、IT業、小売業、警備・コールセンターの他産業連携により、多言語対応のリモートチェックインシステム「スマートフロント MujInn-ムジン-」を開発。宿泊施設にスタッフを常駐させなくても、チェックインや決済、鍵の受け渡しができる仕組みを提供し、宿泊施設運営者と宿泊者の利便性を向上させます。

1 事業概要

宿泊施設の入口やフロントに、多言語対応のリモートチェックインシステムを設置。別の場所にいるスタッフがリモートで宿泊客に対応し、本人確認や宿泊者名簿の作成などを行います。テレビ電話を使った問い合わせ機能では、インバウンドの場合、双方が本国語(日/英/中/韓)で話した言葉がほぼリアルタイムに相手言語に翻訳されるうえ、その翻訳結果が再度本国語に翻訳されて表示されるため、「自分の発言が相手に正しく伝わったか」が相互確認でき、意思疎通がスムーズに進みます。現地決済や鍵の受け渡しが必要な場合は、近隣のファミリーマートが窓口となって対応。加えて、警備会社による24時間対応の駆けつけサービスとコールセンター業務、ホテル予約サイトコントローラーとの連携機能、騒音センサーによる近隣トラブル防止機能など、各種サポート機能も充実しています。

2 事業の有効性

宿泊施設のオーナーは、自分が現地に足を運んだり、スタッフを常駐させる必要がなくなって業務が効率化できますし、外国語が話せなくてもインバウンドの受け入れが可能になり、施設の稼働率が高まります。宿泊客もスタッフの存在を意識せずにするので、プライベートな別荘感覚で快適に滞在できます。

3 事業のターゲット

まずは県内の簡易宿泊業や民泊施設に導入を図りますが、大規模ホテルでも導入のメリットがあるため、全国のあらゆる形態のホテルをターゲットにしていく予定です。また、宿泊施設周辺の飲食店や販売店、観光スポット等とも提携し、さらなる他産業連携を進めて、地域活性化につなげたいと考えています。

宿泊業の悩みを解決します —— 人材不足・インバウンド対応の課題



MujInnが宿泊施設の課題を解決します！



MujInnでフロント業務を無人化！
その他にも役立つサービスや機能をご用意。

ISCOハンズオン支援内容

● 遂行状況の確認・助言

● 事業報告の確認・助言

● 産業ニーズの収集・分析

● モデルのブラッシュアップ

Smart front
MujInn が提供する機能とサービス

1 リモートチェックイン機能



リモート本人確認
ビデオチャットを利用して遠方から本人確認が行えます。複数宿泊施設のフロント管理も一カ所に対応可。



宿泊者名簿作成
サイトコントローラー経由のお客様情報を元に、旅館業法に対応した宿泊台帳を簡単に作成。



パスポートデータ取得
宿泊者のパスポートデータを簡単に取得。インバウンド客に対する旅館業法対応も万全。



ナンバーキーの受け渡し
アナログ入室ナンバーキーの受け渡しはもちろん、スマートロックとの連携も実現。(RemoteLOCK, LINKEY)

2 ゲスト向け提供サービス



多言語翻訳
テキスト・ビデオチャット共に5か国語のリアルタイム翻訳が可能。[日本語][英語][韓国語][中国語(繁体、簡体)][タイ語]



コンビニでの現地決済
コンビニで宿泊費の現地支払いが可能です。集金業務に掛かる作業軽減に役立ちます。



24時間対応コールセンター
24時間対応のチェックインコールセンターとの連携で、深夜・早朝のチェックインもスムーズに行えます。



24時間対応駆けつけサービス
緊急時に対応できる24時間対応駆けつけサービスで、宿泊者と宿泊施設の管理業務をサポート。

3 運営サポートサービス



サイトコントローラー連携
サイトコントローラーと連携し、OTAサイト等の予約情報を自動で取得・管理できます。(ねっばん!)



運営サポート機能
部屋の自動割当や、清掃依頼通知など、宿泊施設運営をサポートする機能を準備しております。

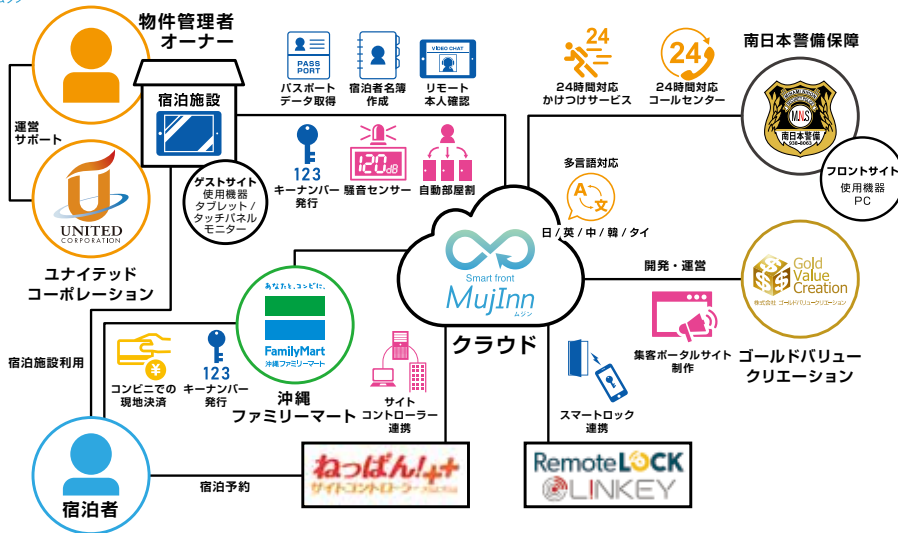


集客ポータルサイト制作
宿泊施設の集客に役立つ予約エンジン機能付きポータルサイトを提供。宿泊施設の魅力を引き出し予約を獲得します。



騒音センサー連携
IoTデバイスを活用。騒音を検知し施設管理者にアラートを通知します。宿泊者のマナー、モラル問題をサポート。

Smart front
MujInn システム概念図



構成企業

■株式会社ゴールドバリュークリエーション

企業概要

代表者 / 代表取締役 金見 義教
事業内容 / プロダクト開発、Webアプリケーション開発、Webマーケティング、CM・広告企画・制作・代理業務、コールセンター業務、Webサイト制作・運営等
設立年月 / 2015年1月
住所 / 沖縄県中頭郡北谷町字美浜16番地2
TEL / 098-943-4032
担当者 / 金見 義教
メールアドレス / info@gvc.co.jp
Webサイト / https://gvc.co.jp

沿革

2015年 設立
2015年 自動車整備工場向け 予約管理ASPシステム Coned(コネッド)共同開発
2016年 沖縄ベンチャー企業スタートアップ支援事業 採択
2016年 経営革新計画 承認

2018年 IT導入補助金補助事業者 採択
2019年 アミューズメント向け 在庫管理ASPサービス LOGIX(ロジックス)共同開発
2019年 クラウド型コールセンターシステム APOT(アポット)自社開発
2019年 IT導入補助金補助事業者 採択
2019年 沖縄市から北谷町に本店移転
2019年 沖縄アジアITビジネス創出促進事業 採択
2019年 株式会社ファミマデジタルワン ファミポート収納代行契約締結
2019年 株式会社クリップス 「ねっばん!+」接続契約締結
2019年 宿泊施設向け セルフチェックインシステム MujInn(ムジン) 共同開発

■株式会社ユニテッドコーポレーション

事業内容 / リゾート簡易宿泊事業、民泊運営事業、宿泊業委託管理運営、住宅賃貸管理業、アパート店舗等の賃貸/管理/斡旋、土地建物売買/仲介、宿泊及び不動産コンサルティング
住所 / 沖縄県中頭郡北谷町上勢頭550番地4
TEL / 098-926-1638

スマホとQRコードで観光客の県内周遊を促進し行動を分析

O2Oデータドリブン観光プラットフォーム による顧客価値最大化

沖縄を訪れる観光客が年々増加する中、観光客が県内のどんなスポットを、どのようなルートで回っているのかを把握する手段が求められています。本事業ではスマホとQRコードを活用し、紙媒体(オフライン)とWebサイト(オンライン)を組み合わせ、観光客が旅行中にスタンプラリーやルーレット、クーポンを気軽に利用できるパッケージを提供。観光客の県内周遊を促進するとともに、その行動データを蓄積・分析し、より魅力的な旅行商品やサービスの開発、県内観光事業者の集客増大につなげていきます。

1 事業概要

チラシやポスター、観光スポット等に掲示したQRコードをスマホで読み取ると、スタンプラリー等が楽しめる専用サイトにつながります。サイトには他のスポット一覧も表示され、次の場所へと誘導。スマホがサイトにアクセスするたび、その記録が蓄積され、持ち主が「何を見てどこに行ったか」が追跡できます。

3 事業の有効性

観光客の行動ルートを分析し、顧客価値を高めることで、観光事業者の集客増が期待でき、沖縄の経済振興にも寄与します。観光客も地元の情報が得られたり、景品がもらえたりなど、旅行中の楽しみが増大します。専用のアプリや通信機器は必要なく、スマホのキャリアや機種も不問なので、手軽に実施できます。

2 実証内容

沖縄本島内の観光施設や飲食店、土産物店など約50カ所にQRコードを設置するほか、本キャンペーンの告知用チラシやポスター、専用Webサイトを用意。観光客が紙媒体や各スポットでQRコードを読み取ったり、Webサイトにアクセスしたりした行動記録を蓄積し、様々な切り口で分析できることを実証します。

4 事業のターゲット

将来的にはこのパッケージを、JTB沖縄の旅行商品開発や広告営業に活用するだけでなく、県内の観光協会や商業施設、さらには沖縄県外や海外の行政・事業者等にも提供していきたいと考えています。また「人の行動を追跡する」という仕組みを利用し、災害時の避難対策などでの応用も検討していきます。

- 主催者はURL、オフライン媒体・店舗等用のQRにユニークなIDを設定するだけ
- 参加店舗・施設等はそのQRを設置するだけ
- 参加者はQRを読み取るだけ

オンライン媒体

- 各種Webサイト
- 紙媒体 (QR)
- 各箇所パンフ・チラシ
- 各箇所ポスター・広告
- 訪問先 (QR)
- 各種店舗・施設
- 各種イベント会場
- 各種イベント内ブース



周遊を可視化

何を見てどこに行ったか？ 行動のきっかけの傾向は？
公共交通の利用度合いは？ 媒体参照や来場数などの統計は？
がわかるようになります。

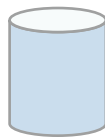
ユニークIDが自動付与された
リダイレクトURL/QRコード発行QR読取・URLアクセスを
端末毎にCookieで蓄積
(トラッキング・蓄積)集約したデータを集計し、
連続性のある行動分析として図示化
(データ集計・ダッシュボードレポート化)

プロジェクト管理機能

URL発行機能

プロモーションコンテンツ

等、各種CMS機能



簡易分析ダッシュボード

プロフェッショナル分析
(支援オプション)

O2Oデータドリブンプラットフォーム

特 長

- 非常にシンプルな仕組みであるため主催者が技術的要素や提供者に振り回されず、プロジェクトに集中できます。(Wi-Fi やビーコン、GPS といった技術活用のためのリソースが不要)
- アプリインストールが不要なため、手軽に参加できます。また、インバウンド観光客が海外リージョンの制約を受けることもありません。

構成企業

■株式会社JTB沖縄

企業概要

代 表 者 / 代表取締役 社長執行役員 杉本 健次
 事 業 内 容 / 旅行業・地域活性化事業(観光コンサルタント)、沖
 縄県観光情報を中心とした広告のプロモーション
 ビジネス、観光産業への人材派遣および紹介業
 設 立 年 月 / 1988年5月
 住 所 / 沖縄県那覇市旭町112番地1
 T E L / 098-861-1427
 担 当 者 / 萩本 隆志
 メールアドレス / t_hagimoto@okw.jtb.jp
 Webサイト / https://jtb-okinawa.co.jp/

沿革

1961年2月 財団法人日本交通公社 初の沖縄駐在 那覇市泉崎
 1971年6月 株式会社日本交通公社沖縄事務所設立
 1981年2月 株式会社日本交通公社沖縄支店設立
 1988年5月 資本金3,000万円をもってジェイティービー沖縄株式会社設立
 2007年9月 那覇市おもるまちへ移転
 2009年4月 株式会社JTB沖縄に商号変更、資本金1億円に増資
 2014年4月 那覇空港営業所設置
 2018年5月 創立30周年を迎える
 2019年3月 那覇市旭町へ移転

■株式会社オプテージ

事 業 内 容 / 電気通信事業 有線一般放送事業 小売電気事業
 情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、
 保守業務の受託
 住 所 / 大阪府大阪市中央区城見2丁目1番5号 オプテージビル
 T E L / 06-7501-8674

外国人観光客が使うレンタカーの現在地をGPS端末で追跡 レンタカー位置情報 リアルタイム取得システム活用事業

インバウンドの増加に伴い、沖縄でレンタカーを利用する外国人観光客が増え、事故や故障、道に迷った等のトラブルが多発しています。レンタカー会社や保険会社がそれらにいち早く対応するには、レンタカーの位置情報をリアルタイムに把握する仕組みが必要です。本事業ではレンタカーにGPS端末を設置し、移動ルートを追跡するシステムを構築。トラブル発生時には車の現在地を即座に特定し、適切な対応が行えるようサポートします。同時に移動履歴と利用者属性の統合・分析も行い、ビッグデータとして活用していきます。

1 事業概要

外国人観光客が利用するレンタカーにGPS端末(スマホ)を搭載し、移動ルートを追跡。トラブルが起きた際、利用者が現在地を説明できなくても、簡単に場所が特定できる仕組みを提供します。また、利用者の国籍等の属性と移動履歴を統合・分析し、観光振興や交通政策に役立つデータを蓄積していきます。

3 事業の有効性

本サービスの提供により、外国人観光客は安心してレンタカーを利用できるようになり、レンタカー会社や保険会社の業務も効率化できます。また、取得したビッグデータを自治体や観光施設、商業施設などで活用すれば、地域活性化や集客につながり、沖縄全体の観光振興にも寄与できると考えています。

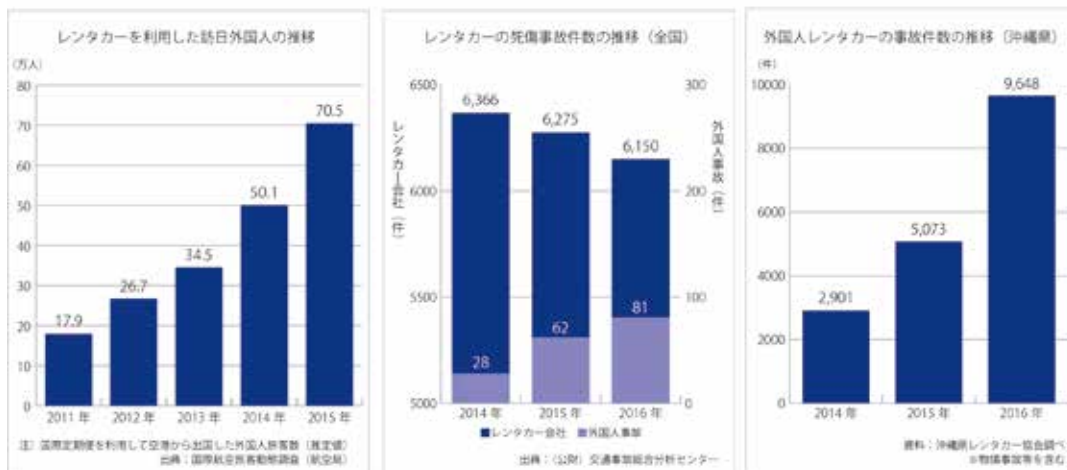
2 実証内容

外国人観光客の利用が8割を占める沖縄ツーリストのレンタカー30台に端末を設置し、2カ月間の実証実験を実施。トラブル発生時の対応に加え、そこで得られた移動履歴と、同社の予約システムから取得した利用者の属性(国籍・人数・旅行期間・性別等)のデータを統合し、動向分析を行いました。

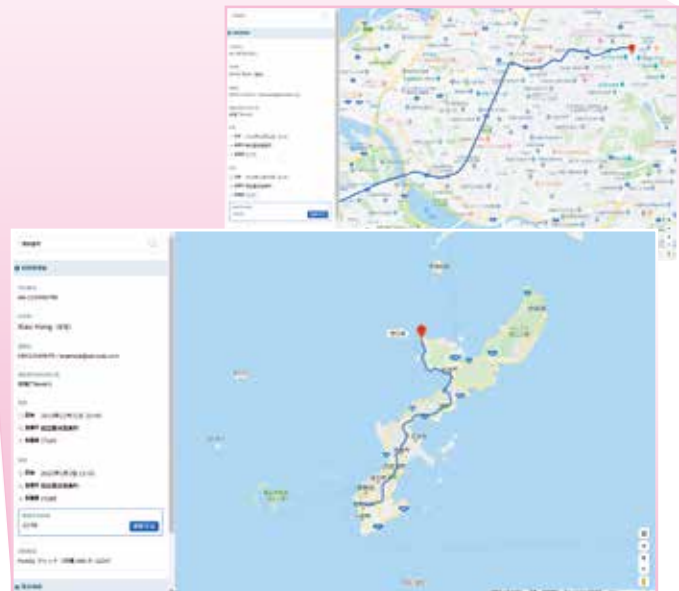
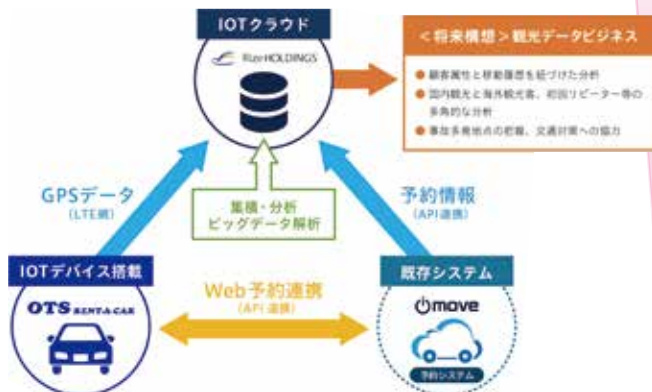
4 事業のターゲット

GPS端末を商品化し、県内外のレンタカー会社に販売するほか、保険会社と連携し、レンタカー向けの保険商品の開発を進めます。レンタカー以外に、一般企業での社用車管理ツールとしても販売可能です。また、ビッグデータは今後、自治体や観光協会、交通・旅行・観光等の事業者への販売を想定しています。

国土交通省「訪日外国人観光客レンタカー事故ピンポイント対策について」より



インバウンド向けリアルタイムサービス



構成企業

■アイ・ムーヴ株式会社

企業概要

代表者 / 代表取締役 喜友名 洋
事業内容 / WEBシステム開発
WEBサイト構築・運用
業務システム開発
設立年月 / 2007年8月23日
住所 / 沖縄県中頭郡西原町上原2丁目7番1号201
TEL / 098-882-0717
担当者 / 喜友名 洋
メールアドレス / 97@i-move.co.jp
Webサイト / <https://www.i-move.co.jp/>

沿革

2007年 会社設立
2013年 IT資産管理システム開発
2018年 レンタカー予約・管理システム「れんサポ」開発

■沖縄ツーリスト株式会社 レンタカー部

事業内容 / レンタカー事業
住所 / 沖縄県豊見城市豊崎3番地37
TEL / 098-856-8877

■株式会社ライズホールディングス

事業内容 / WEBサイトデザイン、システム開発、運用
ハウジング、ポスティングサービスの提供
イベント企画、運営代行
住所 / 沖縄県宜野湾市真志喜597番地203
TEL / 098-943-9495

フロントスタッフの案内業務をAIスピーカーとWebアプリで代行 AIスマート・スピーカーによるホテル宿泊者の の利便性向上とホテル業務の効率化

国内外からの観光客が増加の一途をたどる今、沖縄のホテルで大きな問題となっているのが人材不足です。中でも多言語対応が可能な人材は圧倒的に不足しており、ホテルの稼働率を低下させる一因ともなっています。そこで当社では、AIスマート・スピーカーとWebアプリを活用し、多言語対応のコンシェルジュサービスを開発。宿泊者からの問い合わせに対し、AIスマート・スピーカーやWebアプリが初期対応を行うことで、ホテルスタッフの負担が軽減されて業務が効率化でき、宿泊者の利便性と満足度の向上につながります。

1 事業概要

客室にAIスマート・スピーカーと、専用WebアプリにアクセスできるQRコード(共に多言語対応)を設置します。宿泊者が施設内や周辺の情報を知りたい時は、AIスマート・スピーカーに話しかけるか、スマホでQRコードを読み取ってWebアプリに接続すれば回答が得られ、フロントへの電話件数が低減します。

2 実証内容

恩納村にあるリゾートホテルの全室にQRコードを配布し、うち20室にはスピーカーも設置。質問と答えはホテル専用にカスタマイズしたものを1000以上、日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国で用意しました。答えられなかった質問と回答はそのつど追加登録し、回答の量と精度を高めていきました。

3 事業の有効性

宿泊者は知りたい情報が母国語で手軽に得られ、利便性が高まります。また、ホテル側は電話対応の回数が減ってフロント業務が効率化でき、本来スタッフが手をかけるべきサービスに注力できます。その結果、宿泊者の満足度が上がれば「また沖縄に来たい」との動機付けになり、観光振興にもつながります。

4 事業のターゲット

まずは沖縄県内、続いて全国のホテルへと販路を拡大します。同時に顧客満足度を高めるため、システム内に感情分析機能を盛り込み、利用者の不満をいち早く掴んで対応できるようにします。将来的には県内のレンタカーや観光施設などにも設置を進め、旅行中の情報プラットフォームに育てたいと考えています。

現場での 課題

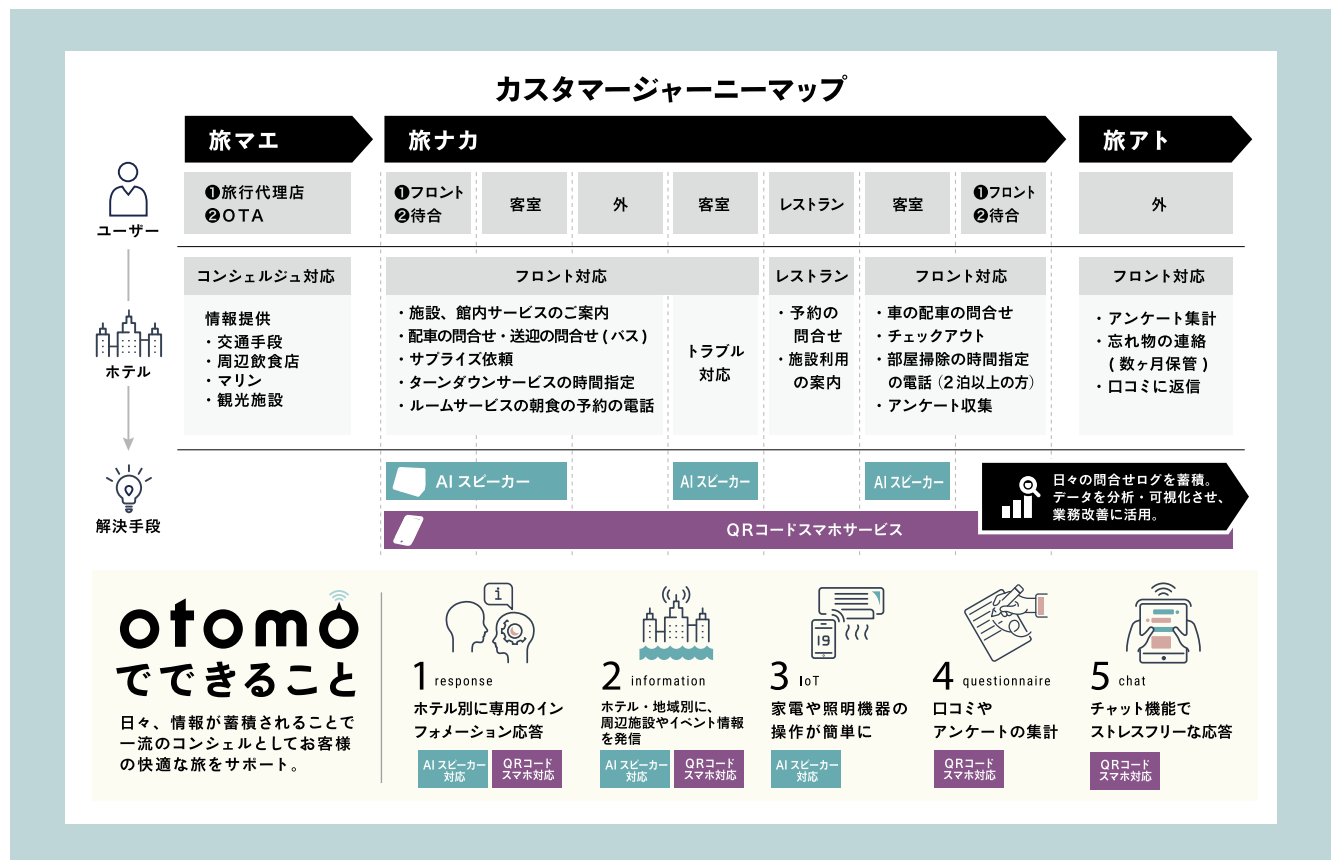
1. 人手不足やオペレーション業務過多
2. 海外旅行者とのコミュニケーション
3. 顧客満足度の向上と迅速な対応
4. アンケートの収集・集計業務の難渋

ホテル業界の課題に対応

ホテル業界の人材不足をはじめとする
改善改革に向けた開発・実証を行った。



■カスタマージャーニーマップによる業務分析～ otomo サービスの開発・実証



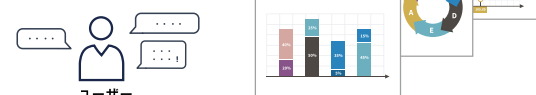
point1 Q&Aの充実

日々、情報が蓄積されることで一流のコンシェルとしてお客様の快適な旅をサポートします。



point2 旅ナカのニーズの把握

ユーザーが求めている情報を把握でき、データ蓄積だけでなく可視化できます。ニーズに合った事前の対策にお役立ちいただけます。



最適化を続けることで、業務効率化が実現できます

構成企業

■NO MARK株式会社

企業概要

代表者 / 代表取締役 赤嶺 謙一郎
 事業内容 / Webプロモーション、Webサイト制作、Web広告、動画作成、SNS運用、アクセス解析
 設立年月 / 2018年9月13日
 住所 / 沖縄県那覇市字小禄1831番地1
 沖縄産業支援センター403-1
 TEL / 098-858-7117
 担当者 / 赤嶺 謙一郎
 メールアドレス / k-akamine@nomark-inc.co.jp
 Webサイト / https://nomark-inc.co.jp/

沿革

2018年 9月 会社設立
 2019年12月 現在10名体制

■株式会社かりゆし

事業内容 / リゾートホテルの運営
 住所 / 沖縄県那覇市前島3丁目25番地1号 とまりんビル 2-3階
 TEL / 098-861-7706

外国人観光客に適切な医療を迅速に提供できる翻訳サービス

多言語音声翻訳端末による 外国人患者向け県内病院支援事業

近年、沖縄では外国人観光客が急増していますが、それに伴い、滞在中の外国人がケガや急病で県内の病院を受診する機会も増えています。医療通訳コールセンターを設置している病院もありますが、夜間に特定言語の担当者が不在だったり、医療の専門用語を十分に通訳しきれなかったり等、さまざまな課題がありました。それらを解決するため、当社では医療分野に強化した多言語音声翻訳端末を開発。院内に設置することで、医療スタッフと外国人患者との意思疎通をスムーズにし、適切でスピーディな治療の提供を実現します。

1 事業概要

端末は英語、中国語、韓国語に対応しており、医療分野を強化した翻訳エンジンが組み込まれています。ハンズフリーで利用できるのが特徴で、医療者と患者の発話を自動的に検知し、リアルタイムに翻訳。翻訳結果は音声と文字表示で確認できます。再翻訳機能もあり、翻訳内容が正確かどうかも即座にわかります。

2 実証内容

今回の実証実験では、県内の4病院に端末を各3台ずつ、計12台設置。3カ月間にわたって院内で実際に使用してもらい、端末の使い勝手や翻訳の精度(主に中国語)の検証を行いました。また、手術の事前説明など、端末の翻訳では不十分なケースに対応するため、医療通訳コールセンターとも連携しました。

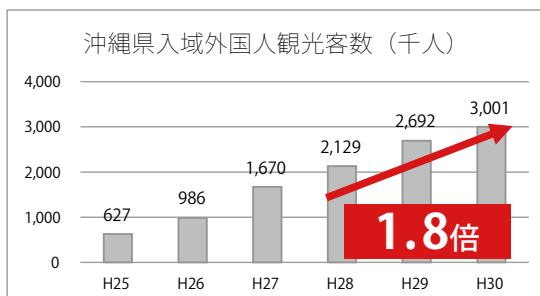
3 事業の有効性

端末の翻訳機能は医療分野を強化しているため、外国人観光客と医療スタッフの意思疎通が円滑になり、双方が安心して治療に臨めます。その結果、外国人観光客が沖縄を訪れやすくなり、観光振興に役立ちます。また、外国人観光客の診療時間が従来に比べ大幅に短縮でき、一般患者の待ち時間も軽減されます。

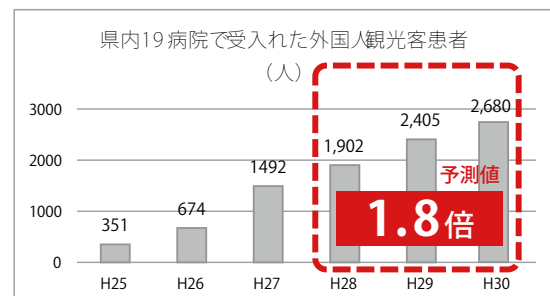
4 事業のターゲット

まずは沖縄県内の病院、その後は全国の病院へと導入を進め、いずれは救急車、薬局、歯科医など、病院以外の医療関連施設にも普及させていく予定です。また、旅行会社と提携し、日本人が海外旅行に出かける際に端末を貸し出して、現地で医療を受けやすくするサービスも実現したいと考えています。

インバウンド観光客の増加に伴い、県内でのケガ・急病による外国人の病院受診が増加



沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
H25～H30年度入域観光客数概況より



H25～H27 外国人観光客患者受入実態調査結果より
H28～H30 上記アンケート結果からの予測値

県内病院にて外国人患者の受入体制を整えることが急務

■ 業界初の多言語音声翻訳ハンズフリー端末を開発



1. 会話の翻訳結果をリアルタイム表示

- ・医療スタッフ、外国人患者さまの**発話を自動検知**
- ・**リアルタイムで双方向翻訳結果を表示**
- ・翻訳結果の再翻訳で**翻訳結果の確認が可能**

2. 雑音に強く、ハンズフリーを実現

- ・**富士通独自のハンズフリー技術**で会話が可能
- ・**雑音のある環境でも安定して翻訳が可能**

3. 医療分野を強化した翻訳エンジン

- ・**医療分野を強化した翻訳エンジン**を利用し、日⇄英・中・韓のスムーズな翻訳が可能

利用シーン

富士通独自のハンズフリー技術で双方向の音声翻訳が1台で可能！

- 端末に触れずに自動で音声翻訳が可能
- 医療スタッフの手がふさがっていても利用可能
- ボタン操作が不要なため、会話に集中できる

医療現場での利用例



■ 株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング

企業概要

代表者 / 代表取締役社長 内田 伸
 事業内容 / コンサルティング・システム構築・運用およびコンピュータ・ソフトウェア関連商品の販売
 設立年月 / 1982年12月20日
 住所 / 沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号
 ニッセイ那覇センタービル
 TEL / 098-861-3815
 担当者 / 石田 皓平
 メールアドレス / ishida.kohei@jp.fujitsu.com
 Webサイト / <https://www.fujitsu.com/jp/group/oks/>

沿革

1982年12月 東京分室を新橋のFACOMビル内に開設
 1983年 1月 本社事務所を日本生命那覇ビル 4階に開設
 1990年 6月 ニッセイ那覇センタービルに事務所移転
 1995年 7月 県内初のプロバイダとして接続サービス (Inforyukyu) を開始
 1999年 1月 ソフトウェア業界では県内初のISO9001を取得
 2001年 6月 東京分室を大田区蒲田のテクノポート三井生命ビルに移転東京オフィスに名称変更
 2002年12月 創立20周年
 2003年 3月 沖縄富士通システムエンジニアリング労働組合結成
 2005年 3月 ISO14001を取得
 2007年 5月 県内第一号の「子育て支援企業 (くるみん認定企業)」に認定
 2007年10月 県内第一号の「ワークライフバランス企業」に認定
 2008年10月 プライバシーマーク付与認定取得 (10823053(01))
 2011年10月 株式会社富士通システムソリューションズ (現在の株式会社富士通システムズ・イースト) 100%出資の子会社に変更
 2015年 9月 「プラチナくるみん認定企業」に認定

ミキサー車をセンサーで監視し、一歩先のメンテナンスを実現

ミキサー車の故障予測・ 状態監視サービス

県内の中小生コン会社では、生コンを運ぶミキサー車の年式が古くなってきており、故障の頻度や可能性が高くなっています。ミキサー車が生コンを出荷中に故障すると、生コンがドラム内で固まって納品できなくなるうえ、ドラムやミキサー車本体の買い換えが必要になる場合もあり、多額の経費が生じるリスクがあります。当社ではミキサー車に音・揺動・温度等のデータを収集するセンサーを取り付け、そのデータをAIを用いて解析する仕組みを開発。故障の予兆をいち早く発見し、故障が起きる前のメンテナンスにつなげます。

1 事業概要

ミキサー車の故障を防ぐには、車両の状態が悪化する前にメンテナンスする必要がありますが、現在はその判断をベテランスタッフの勘に頼っている状態です。本事業ではミキサー車にセンサーを取り付け、音・揺動・温度等のデータを蓄積して解析。故障を予測し、「壊れる前のメンテナンス」を可能にします。

2 実証内容

県内の生コン会社が保有するミキサー車9台にセンサーを設置。各車が日々の業務を行う中で取得したデータを、AIを用いて解析するとともに、実際に故障が起きたり、ベテランスタッフが異常を感じた場合はその情報も組み合わせ、「どんなデータが出ると故障が起きる可能性が高いか」を検証しました。

3 事業の有効性

今回実証実験を行った生コン会社では、大小合わせて年間およそ30件程度の故障が発生しており、修理コストは利益の10～15%に及びます。本システムの導入により、重大な故障が発生する前にメンテナンスが行えるようになれば、経験の浅いスタッフでも適切な対応がとれ、修理コストを大幅に削減できます。

4 事業のターゲット

今後も実証実験の参加会社でデータを蓄積し、予測精度を高めてシステムの改良を行い、まずは県内企業に「月額利用料のみで使えるサービス」として導入を提案します。将来的には他県への販売も見込むほか、ミキサー車だけでなくトラックやトレーラー等、故障予測が有効と考えられる分野への応用も進めます。

現状

中堅規模以下の事業者の特性
・中古車の利用が多い。



課題

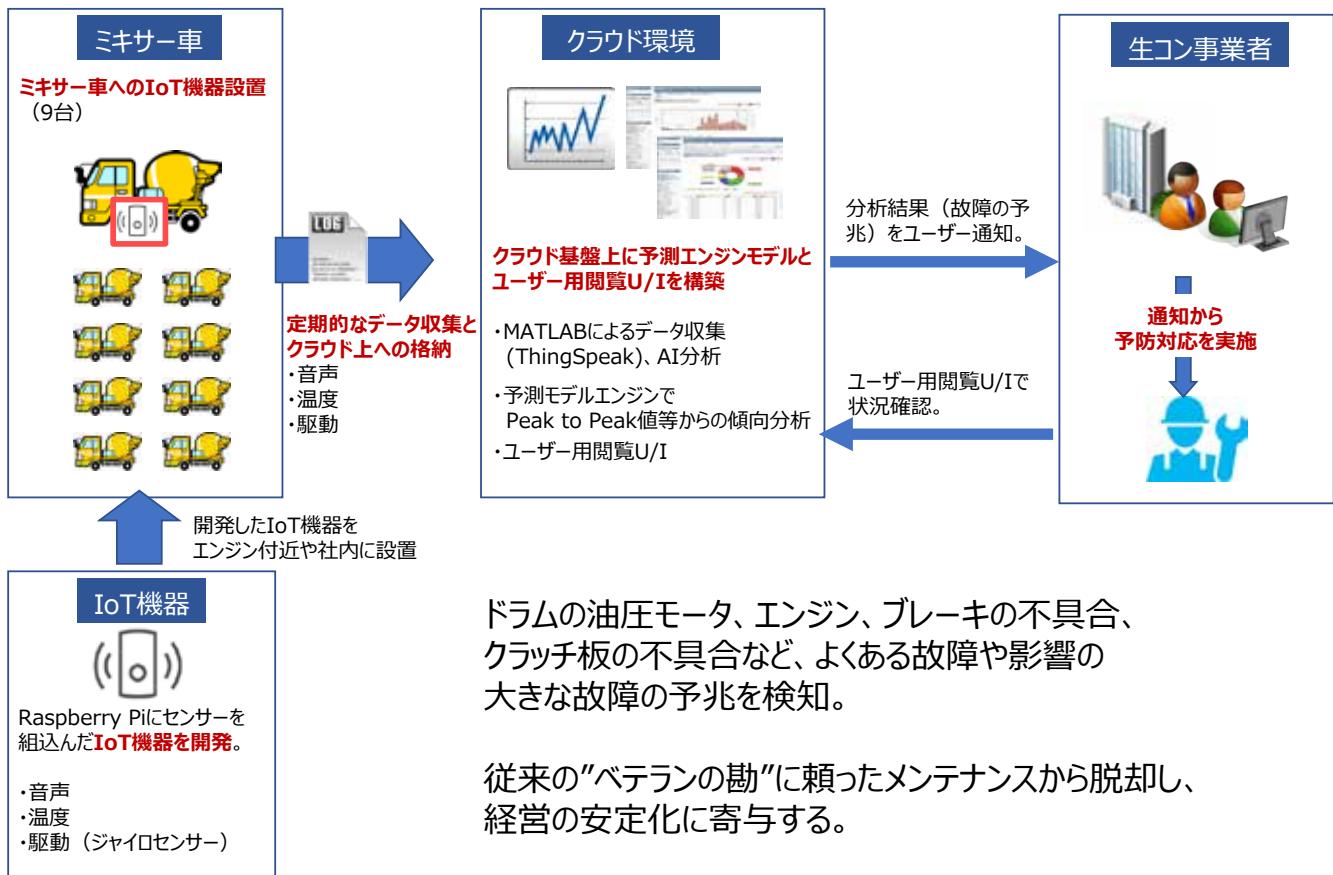
小さくないビジネスへのインパクト

- ・故障・不具合が多い。
- ・故障・不具合の内容によっては高額な修理費となる。
- ・生コンの納品は時間との戦いで、急な故障は命取り。

解決策

故障・不具合の予兆から
予防メンテナンスを実現

IoTと機械学習で生コンミキサー車の予防メンテナンスを実現



構成企業

■株式会社セキュアイノベーション

企業概要

代表者 / 代表取締役 栗田 智明
 事業内容 / ・コンピュータ関連、セキュリティ、ネットワークシステムの設計、開発、運用、監視およびログ解析サービス、セキュリティオペレーションセンター(SOC)の運営
 ・セキュリティ診断サービス(Webアプリケーション診断、プラットフォーム診断)
 ・セキュリティコンサルティング、インシデント対応
 ・エンジニア派遣(セキュリティエンジニア、ネットワークエンジニア、開発エンジニア)
 ・Webシステムデザイン、開発
 ・コンタクトセンターおよびBPOサービス
 ・地域活性化プロジェクトのプランニングおよびプロデュース

設立年月 / 2015年10月
 住所 / 沖縄県那覇市上之屋1丁目18番36号
 TEL / 098-943-2718
 担当者 / 金城 夏樹
 メールアドレス / kinjo@secure-iv.com
 Webサイト / https://www.secure-iv.co.jp/

沿革

2015年10月 会社設立
 2016年 1月 沖縄県ベンチャー企業スタートアップ支援事業にて採択
 2016年 3月 資本金3,100万円へ増資
 2017年 1月 一般労働者派遣事業許可を取得しセキュリティエンジニア派遣事業開始
 2017年 6月 JIS27001:2006(ISO/IEC27001:2005)ISMS取得
 2017年 7月 WEBアプリケーション診断サービス開始
 2018年 1月 中小企業向けセキュリティ運用サービス開始
 2018年 4月 なは産業支援センター入居
 4月 資本金8,100万円へ増資(沖縄活性化ファンドからの調達)
 2019年 3月 クラウドWAFサービス「secuWAF」の提供開始

■有限会社知念産業

事業内容 / 1.生コンクリートの製造及び運搬
 2.ブロック作成
 住所 / 沖縄県うるま市宇具志川11377番地
 TEL / 098-973-6119

認知症による道まよいを自動販売機が発見し、保護者にLINEで通知

地域を見守る「ミマモライド」プロジェクト

高齢化が進む中、認知症の方の道まよいが増えており、その捜索は家族や地域にとって大きな負担となっています。本プロジェクトでは、自動販売機と身近なITツールを活用した見守りシステムを構築。タグ(発信器)を身につけた認知症の方が、センサーを内蔵した自動販売機の前を通過すると、保護者にLINEでアラート(通知)が届き、当人の所在地をGoogleマップ上に表示します。当人が「今どこにいるか」が素早く把握できるため、少人数で短時間のうちに捜索でき、「認知症の方が外出しても問題ないまちづくり」を実現します。

1 事業概要

タグを持った認知症の方が、通常の行動範囲とは異なるエリアの自販機の前を通過すると、センサーが保護者にLINEで通知。保護者はその情報を包括支援センター等とLINEで共有し、捜索を行います。運営費は自販機の売上の一部を基金化して賄うため、行政補助も当事者負担も一切不要で事業が継続できます。

3 事業の有効性

認知症の方やその家族が安心して生活できるようになるのはもちろん、道まよいが起きた際も現状のような「山狩り」ではなく、3~4人でスピーディーに捜索でき、捜索にあたる行政や地域住民の負担が大幅に軽減されます。また自販機も「本機は地域に貢献しています」とPRすることにより、売上アップが見込めます。

2 実証内容

宜野湾市内の認知症の方10人に2カ月間タグを持ってもらい、各自の自宅と市内の自動販売機50台にセンサーを設置。その記録をAIに学習させ、当人の行動が「日常の範囲」なのか「道まよい」なのかの判断精度を高めました。また、道まよいが発生した場合の捜索ルール等を確定し、運用マニュアルを作成します。

4 事業のターゲット

自販機を運営するメーカー/オペレーター/オーナーにセンサーの設置と基金への参加を呼びかけるとともに、県内の自治体等に協力を打診し、対応エリアを広げていきます。将来的には認知症の方だけでなく、子どもやペットの捜索にも応用を進め、日本全国で「地域で見守る社会」の実現を目指します。

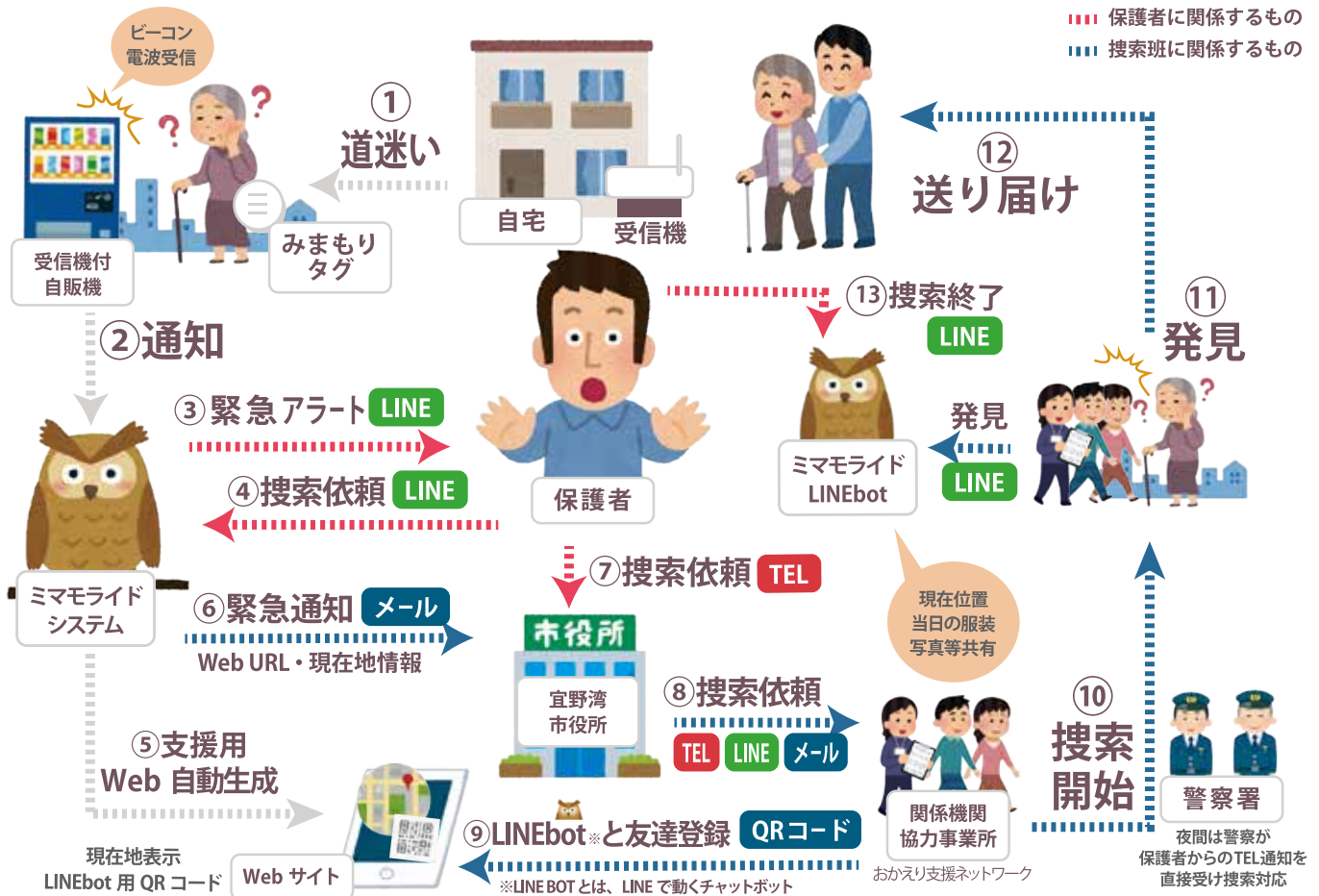


検索画面



現在地表示

「ミマモライド」概要図



構成企業

■合同会社トキニライド

企業概要

代表者 / 代表社員 森 慈
 事業内容 / 無線技術を使用したサービス業
 設立年月 / 2016年12月
 住所 / 沖縄県那覇市首里池端町34番地2階
 TEL / 098-882-2500
 担当者 / 平良 斗星
 メールアドレス / tosei@miraifund.org

沿革

2016年12月 立ち上げ
 2018年 9月 宜野湾市中原での実証
 2019年 1月 宜野湾市と西原町での実証(沖縄県高齢者福祉介護課)

■株式会社ハヤト・インフォメーション

事業内容 / パッケージソフトウェア開発
 住所 / 沖縄県名護市宇豊原224番地3 名護市マルチメディア館
 TEL / 0980-55-3331

過去の実証事業のご紹介

平成30年度には、8件の実証事業に対し支援を行いました。

沖縄アジア IT ビジネス創出促進事業

アジア IT ビジネスモデル部門



[株式会社オーシーシー]

アジア諸国の労働力不足に対応し、生産性向上をサポート

グループウェアシステムのアジア対応版の開発

グループウェアは、掲示板やワークフロー、メール、電子会議室など多彩な機能を持つ社内コミュニケーションツール。企業の生産性を上げ、在宅業務にも対応できるシステムとして働き方改革への貢献も期待できます。一方タイやベトナム、ミャンマー等の国々では人手不足や人件費高騰の兆候が見

られますが、グループウェアの普及はあまり進んでいません。OCCでは独自開発のグループウェア「WebMagic」をベースに英語、タイ語、ベトナム語版を開発しました。今後、ASEAN諸国へ販売し、業務の効率化や人手不足対応などに役立てていただきます。



[沖縄クロス・ヘッド株式会社]

安心安全でコストも低い画期的なデータ保全システム

クラウドに頼らずデータ損失を完全排除した自律型 NAS

中小企業のデータ保全是、以前は外付けハードディスク、現在はクラウドが主流になっています。しかし、外付けハードディスクは壊れるとデータ消失、クラウドはデータを外部事業者に預けることによるセキュリティ上の心配があります。国によっては機密性の高いデータを国外で保管すること自

体を法律で禁じている場合さえあります。自律型NAS (Network Attached Storage)はデータセンター等を使うことなく、複数の筐体間でデータ保全を行うため、こうした問題をクリアし、かつ低コストを実現します。

他産業連携クラウド環境促進部門

RyukyulInteractive

[琉球インタラクティブ株式会社]

中小企業の外国人観光客取り込みに貢献が期待される

訪沖外国観光客向けマーケティング支援プラットフォームの開発

沖縄では外国人観光客が急増していますが、観光関連企業はマーケティングが不十分でせっかくのビジネスチャンスを逃すケースが多く見られます。今回開発した沖縄観光プラットフォーム「Okinawa Likes」はこうした課題を解決する有力な手段になり得ます。「Okinawa Likes」は沖縄の観光関連

企業が英語、中国語(繁体字および簡体字)で情報発信やクーポンの提供ができ、一方それによって観光スポットや飲食店等を訪れた外国人観光客に記事を書いてもらうことで、情報がさらに拡散します。またSNSや海外大手インターネットサービスとの連携でさらに観光客の増加につながります。



[OTS MICE MANAGEMENT × 株式会社セイカスポーツセンター × IJU株式会社]

入・退館記録からイベント予約・決済までスマホで簡単に

地域を巻き込む「攻めの公共施設運営」ICTソリューション

公共スポーツ施設などを利用する際、利用者が名前や入・退館記録を紙に手書きし、それを担当者が転記してエクセル等で集計しているのが現状です。こうした煩雑な手間を減らして業務を効率化し、生まれたマンパワーを利用者増加や収

益率の向上に活用できるようにします。また、イベントでは申込、支払い、入場チケット提示までスマホで行うことができます。地方自治体運営の施設のみならず、公民館、民間のスポーツ施設や各種教室などでも導入が可能です。



[株式会社国建システム]

作品説明も字幕も観光地情報もリアルタイムでスマホに表示

多言語リアルタイムガイドシステムの開発およびパッケージ化

沖縄では外国人観光客が増えていますが、言葉の壁がネックになってなかなか満足度が上がりません。そこで利用者が所持するスマホに情報が多言語で表示されたり、音声の流れたりすることで外国人観光客の利便性を高めるのがこの

システムです。博物館や美術館、劇場、各種観光施設や工場見学、さらに観光バスの車内でスマホ端末にビーコン発信機が信号を送り、それによって利用者はその場で必要な情報を自らの言語で得ることができます。

IT 活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業



[マギー株式会社]

中小店舗が消費者に直接販促できて売上UPが期待できる

スマホWEBサイトサービス「IoT 端末 (Monmag) データ通信事業」

大手の流通企業はチラシや広告など、消費者に直接訴えかける販促手段を用いることができますが、中小の店舗は経費の問題などからこうした手段を活用することが困難です。そこで、IoT 端末やスマホを利用して中小店舗でも顧客に直接販促が行えるようにしたのがこの事業。「MyShop」と呼ばれるこのシステムを利用すると、消費者のスマホに登録した店舗からクーポンや割引券などのお得情報、キャンペーン

広告などが配信され、ポイントも貯めることができます。マギー株式会社の母体となった株式会社アイディーズは全国約1500社の流通企業と取引があり、マーケティング事業を行っています。それを背景に、消費者に対して直に行うマーケティングを模索し、MyShopが開発されました。今後、利用する店舗での売上増が期待されます。

PLAZMA Inc.



[株式会社プラズマ × 琉球飼料株式会社]

養豚業界における労務の大幅削減と利益率向上をサポート

IoT × クラウドAIを用いた豚肥育管理システムの実証

沖縄において豚肉は食文化の基盤として重要な役割を果たしています。本事業はその生産者をサポートして現場の

労務負担を軽減する一方、管理を効率化し、生産性を上げることを目指します。



[株式会社okicom × 株式会社NTTドコモ]

ドローンで果実農家の労働負担軽減と収益性向上を図る

ITを活用した果実栽培の効率化及び高度化支援サービス開発事業

本事業はドローンおよびIT技術を活用して果実農家の労働負担を減らし、収益性を上げ、ひいては果実栽培の担い手を増やすことが目的。ドローンでカラスを追い払う、果実の色を

認識して生育状況を把握する、新芽を確認することで病害虫対策に役立てるなどの機能確立を目指しています。



一般財団法人 沖縄 ITイノベーション戦略センター

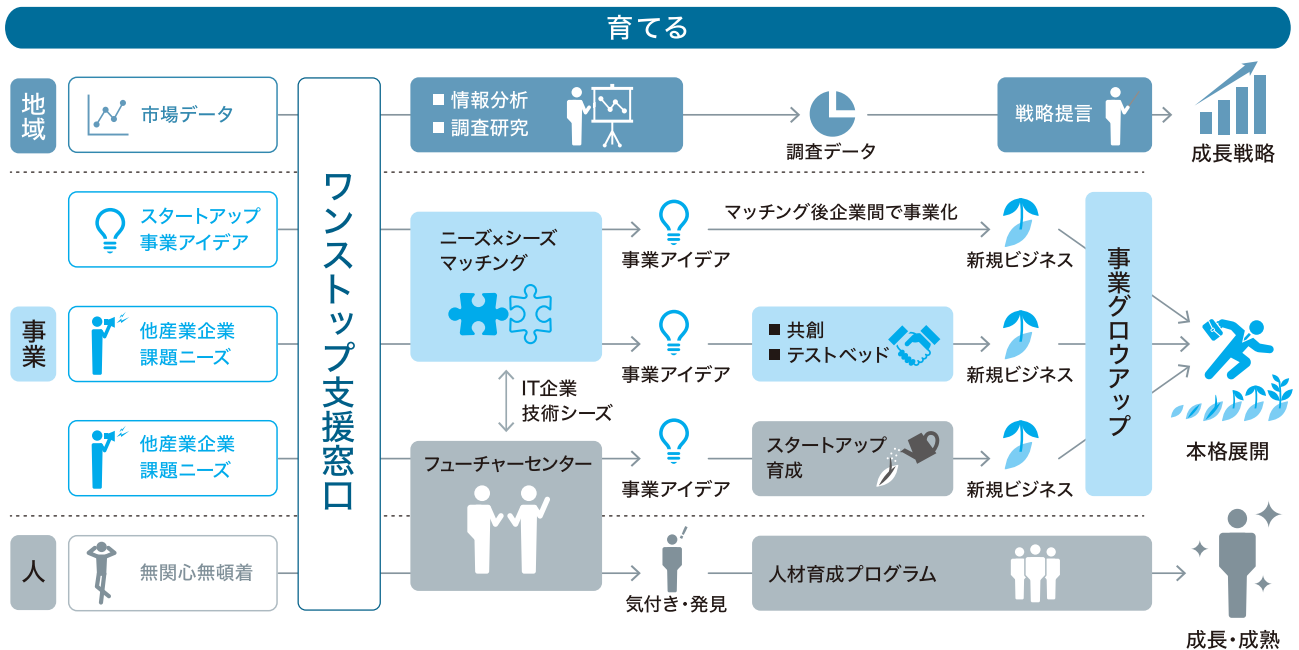


ITイノベーションを活用し、サービス・産業を沖縄で共創する。

ITがもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融業など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指します。

ISCO イノベーション創出機能

ITイノベーションを活用したアイデアを実証実験で育成し、ビジネス化



企業概要 | Company Profile

名称 / 一般財団法人 沖縄 ITイノベーション戦略センター
 所在地 / 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館 4階)
 設立時期 / 2018年5月
 事業内容 / ITイノベーションを各産業分野へ応用し、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。